

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和2年8月13日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期 連結累計期間	第128期 第1四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自平成31年4月1日 至令和元年6月30日	自令和2年4月1日 至令和2年6月30日	自平成31年4月1日 至令和2年3月31日
売上高 (千円)	6,464,082	5,370,735	27,561,822
経常利益 (千円)	787,316	670,112	3,013,325
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	535,391	417,551	2,313,129
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,777	484,628	1,707,650
純資産額 (千円)	20,012,859	21,579,144	21,493,999
総資産額 (千円)	30,416,806	30,317,459	32,159,935
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	86.70	67.94	375.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	86.11	67.51	373.54
自己資本比率 (%)	65.5	71.0	66.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急速に悪化しており、特に緊急事態宣言とその解除後の経済活動の停滞によって、景気の先行きは、見通す事が出来ない極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループの当第1四半期の業況は、制御機器事業は増収となりましたが、主力の染色加工事業、繊維販売事業が減収となった事によりグループ全体では減収となりました。利益面では、継続的に製造原価の低減に取り組むとともに、生産調整等も実施しましたが、大幅な減収になった事等により営業利益は減益となり、また、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、生産調整による助成金収入の計上はあったものの、持分法投資利益が減少したことにより減益となりました。

当第1四半期の当社グループの売上高は5,370百万円と前年同期比1,093百万円（16.9%）の減収となり、営業利益は352百万円と前年同期比96百万円（21.5%）の減益、経常利益は670百万円と前年同期比117百万円（14.9%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、417百万円と前年同期比117百万円（22.0%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

##### (染色加工事業)

当事業では、納期対応や開発案件での顧客連携に努めたものの、新型コロナウイルスの影響による受注環境の急激な悪化により、主力のユニフォーム用途、自動車関連資材用途並びに海外向け婦人衣料用途やスポーツ用途等が大幅に減少しました。利益面では、受注の減少による生産調整や製造原価の低減活動をグループ全体で行ったものの、大幅な受注減少により減益となりました。

当事業の売上高は2,394百万円と前年同期比597百万円（20.0%）の減収となり、営業利益は76百万円と前年同期比126百万円（62.4%）の減益となりました。

##### (繊維販売事業)

テキスタイル事業、アパレル事業ともに、新型コロナウイルスの影響により経済活動の停滞による衣料消費の減少、顧客での展示会開催の中止並びに客先訪問など営業活動の制限等から、低調な結果となりました。テキスタイル事業は、主力のユニフォーム用途や婦人衣料用途ともに大幅に受注が減少しました。アパレル事業は、厳しい状況にはあったものの、OEM事業の再構築に引き続き取り組むとともに、EC向けなど新規チャネルの開拓に注力しました。また、両事業と縫製品事業との連携については、継続的に商品開発に取り組みました。

当事業の売上高は、1,430百万円と前年同期比640百万円（30.9%）の減収となり、営業利益は68百万円と前年同期比30百万円（30.8%）の減益となりました。

##### (制御機器事業)

主力の制御装置関連は、自動車プレス関連制御装置およびFA関連制御装置がともに減少し低調な結果となりましたが、高速道路向けやダムなどのゲート水門向けなど社会インフラ関連は堅調に推移しました。電力工事関連は、大型案件の新規受注は好調であるものの、足元の中小規模案件が減少したことにより、大幅に落ち込みました。情報システム関連は、生産工程管理システムおよびFA系監視システムの開発案件が堅調に推移しました。

当事業の売上高は、1,021百万円と前年同期比439百万円（75.7%）の増収となり、営業利益は253百万円と前年同期比166百万円（191.5%）の増益となりました。

(その他の事業)

織布事業は、海外向け織物用糸加工、高密度織物ともに受注環境の悪化から低調に推移しました。水産資材事業は、沖縄県での中層浮漁礁は低調な結果となりましたが、新商品開発に引き続き取り組みました。建設不動産事業は、一般住宅の新築、リフォーム案件が、新型コロナウイルスの影響により減少し低調な結果となりました。複合部材事業は、新型コロナウイルスの影響により、欧州でのモータースポーツイベントが相次いで開催中止となった事などから低調な結果となりました。縫製事業は、経済活動の停滞と消費の減退により、主力である百貨店系アパレル向けの受注が大幅に悪化しました。ヘルスケア事業は、新型コロナウイルスの影響により病院等への来院者数が減少した事等により低調な結果となりました。

その他の事業の売上高は、523百万円と前年同期比295百万円(36.1%)の減収となり、営業損失は53百万円(前年同期は営業利益52百万円)となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,842百万円減少して30,317百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより2,047百万円減少して15,281百万円となり、固定資産は、投資その他の資産の増加などにより205百万円増加して15,036百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,927百万円減少して8,738百万円となりました。流動負債は、1,835百万円減少して6,447百万円となり、固定負債は、92百万円減少して2,290百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加して21,579百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が66百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は71.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、126百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,436,258	6,436,258	(株)東京証券取引所 (第一部)	単元株式数 100株
計	6,436,258	6,436,258	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
令和2年4月1日~ 令和2年6月30日	-	6,436	-	4,655,044	-	-

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和2年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

## 【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,132,900	61,329	-
単元未満株式	普通株式 12,458	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,436,258	-	-
総株主の議決権	-	61,329	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

## 【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	290,900	-	290,900	4.52
計	-	290,900	-	290,900	4.52

(注)1.上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2.当第1四半期会計期間末の自己株式数は282千株です。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,260,026	7,127,039
受取手形及び売掛金	4,601,978	2,854,972
電子記録債権	2,004,206	2,065,736
商品及び製品	1,404,401	1,179,054
仕掛品	762,330	857,714
原材料及び貯蔵品	597,071	554,379
その他	714,508	655,032
貸倒引当金	15,772	12,779
流動資産合計	17,328,749	15,281,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,390,551	2,346,479
機械装置及び運搬具(純額)	834,980	829,758
土地	2,960,985	2,960,985
リース資産(純額)	104,101	103,467
その他(純額)	52,139	60,991
有形固定資産合計	6,342,758	6,301,681
無形固定資産		
のれん	136,286	122,030
その他	93,297	96,145
無形固定資産合計	229,584	218,176
投資その他の資産		
出資金	5,165,354	5,356,340
その他	3,096,400	3,162,972
貸倒引当金	2,911	2,860
投資その他の資産合計	8,258,842	8,516,452
固定資産合計	14,831,185	15,036,310
資産合計	32,159,935	30,317,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,707,280	2,320,376
電子記録債務	983,077	763,753
短期借入金	1,340,913	1,407,842
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払法人税等	679,335	185,586
賞与引当金	589,564	332,180
その他	982,591	1,387,841
流動負債合計	8,282,761	6,447,580
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	391,708	326,996
環境対策引当金	81,466	81,466
その他の引当金	18,900	-
退職給付に係る負債	919,726	907,293
資産除去債務	117,193	117,520
その他	704,179	757,458
固定負債合計	2,383,174	2,290,734
負債合計	10,665,935	8,738,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,262,790	1,259,396
利益剰余金	15,886,861	15,904,965
自己株式	550,105	535,092
株主資本合計	21,254,591	21,284,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,894	301,150
繰延ヘッジ損益	2,232	227
為替換算調整勘定	25,016	25,990
退職給付に係る調整累計額	101,832	97,446
その他の包括利益累計額合計	163,311	229,921
新株予約権	57,201	45,546
非支配株主持分	18,896	19,362
純資産合計	21,493,999	21,579,144
負債純資産合計	32,159,935	30,317,459

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	6,464,082	5,370,735
売上原価	5,445,776	4,428,547
売上総利益	1,018,306	942,187
販売費及び一般管理費	570,038	590,108
営業利益	448,267	352,079
営業外収益		
受取利息	559	625
受取配当金	24,163	21,141
持分法による投資利益	295,080	185,108
助成金収入	-	100,858
その他	33,712	16,808
営業外収益合計	353,515	324,543
営業外費用		
支払利息	5,550	4,049
為替差損	2,875	-
その他	6,041	2,460
営業外費用合計	14,467	6,509
経常利益	787,316	670,112
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	93	78
特別損失合計	93	78
税金等調整前四半期純利益	787,222	670,034
法人税等	250,955	252,016
四半期純利益	536,266	418,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	875	466
親会社株主に帰属する四半期純利益	535,391	417,551

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	536,266	418,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,808	63,255
繰延ヘッジ損益	1,646	2,005
為替換算調整勘定	4,366	4,902
退職給付に係る調整額	3,357	4,385
持分法適用会社に対する持分相当額	239,758	5,877
その他の包括利益合計	295,489	66,610
四半期包括利益	240,777	484,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,931	484,162
非支配株主に係る四半期包括利益	845	466

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
減価償却費	116,975千円	119,913千円
のれんの償却額	14,255	14,255

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	342,810	55.0	平成31年3月31日	令和元年6月24日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成31年3月27日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式100,000株の取得を実施し、単元未満株式の買取りと併せて、当第1四半期連結累計期間において自己株式が167,205千円増加しています。

また、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分に伴い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が5,105千円減少しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は568,562千円となっています。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	399,448	65.0	令和2年3月31日	令和2年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,992,090	2,071,176	581,078	5,644,345	819,737	6,464,082	-	6,464,082
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,151	321	19,278	27,751	125,873	153,624	153,624	-
計	3,000,242	2,071,497	600,357	5,672,097	945,610	6,617,707	153,624	6,464,082
セグメント利益	203,192	99,445	86,821	389,459	52,039	441,498	6,769	448,267

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,394,922	1,430,920	1,021,002	4,846,846	523,888	5,370,735	-	5,370,735
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,784	6,870	62,809	76,464	86,597	163,062	163,062	-
計	2,401,707	1,437,791	1,083,812	4,923,310	610,486	5,533,797	163,062	5,370,735
セグメント利益又は 損失( )	76,424	68,775	253,070	398,270	53,874	344,395	7,683	352,079

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円70銭	67円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	535,391	417,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	535,391	417,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,175	6,145
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	86円11銭	67円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	41	39
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月12日

サカイオーベックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
金沢事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。